

菊池市公告第 36 号

熊本県菊池市

財政白書

平成24年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成24年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
主な普通建設事業の状況	6～7
3. 収入及び支出の概況（平成23年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	8
一般会計目的別歳出予算の状況	9
一般会計性質別内訳	10
一般会計収支状況調べ	11
特別会計収支状況調べ	12
税の徴収状況調べ	13
年度別徴収状況（現年課税分）	13
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	14
平成23年度一時借入金に関する調べ	14
平成23年度事業に対する起債額調べ	15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は平成24年度当初予算の内容を中心に、平成23年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成24年5月1日

菊池市長 福村 三男

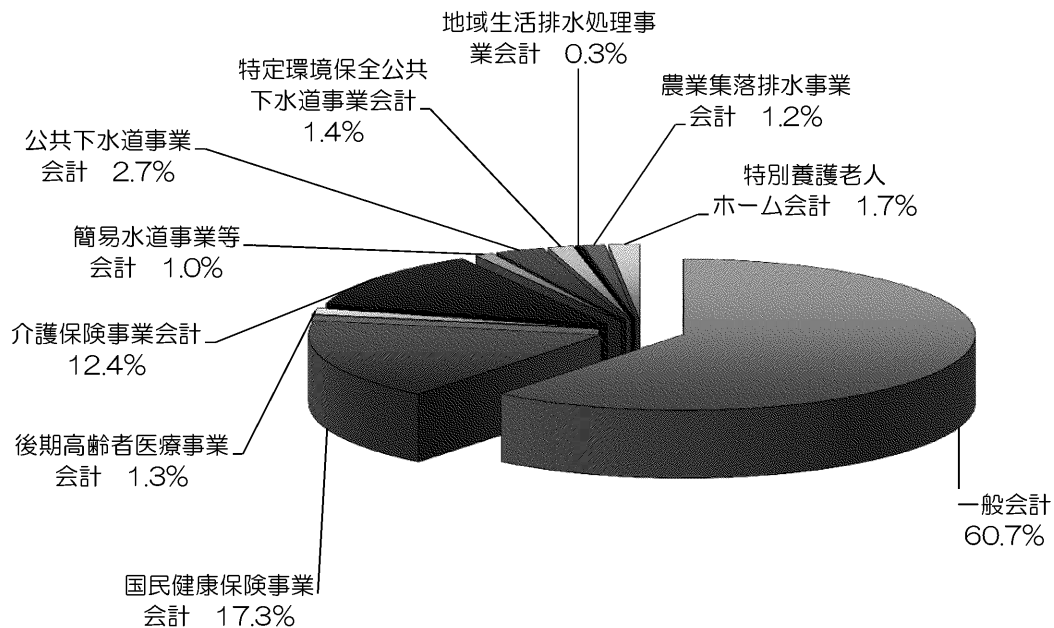
2. 平成24年度当初予算について

平成24年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成24年度	平成23年度		平成24年度	平成23年度	
一般会計	23,809,000	23,535,000	274,000	1.2	6.7	
特別会計	国民健康保険事業会計	7,016,055	6,728,122	287,933	4.3	6.3
	後期高齢者医療事業会計	507,550	510,234	△ 2,684	△ 0.5	11.6
	介護保険事業会計	4,949,137	4,812,417	136,720	2.8	8.2
	簡易水道事業等会計	432,461	372,693	59,768	16.0	△ 6.5
	公共下水道事業会計	892,751	1,066,551	△ 173,800	△ 16.3	0.3
	特定環境保全公共下水道事業会計	584,853	558,736	26,117	4.7	0.4
	地域生活排水処理事業会計	124,717	134,384	△ 9,667	△ 7.2	△ 5.4
	農業集落排水事業会計	417,198	462,909	△ 45,711	△ 9.9	△ 5.9
	特別養護老人ホーム会計	677,831	677,665	166	0.0	2.5
	小計	15,602,553	15,323,711	278,842	1.8	4.7
水道事業会計	715,828	589,125	126,703	21.5	△ 11.1	
合計	40,127,381	39,447,836	679,545	1.7	5.6	

平成24年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



平成24年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

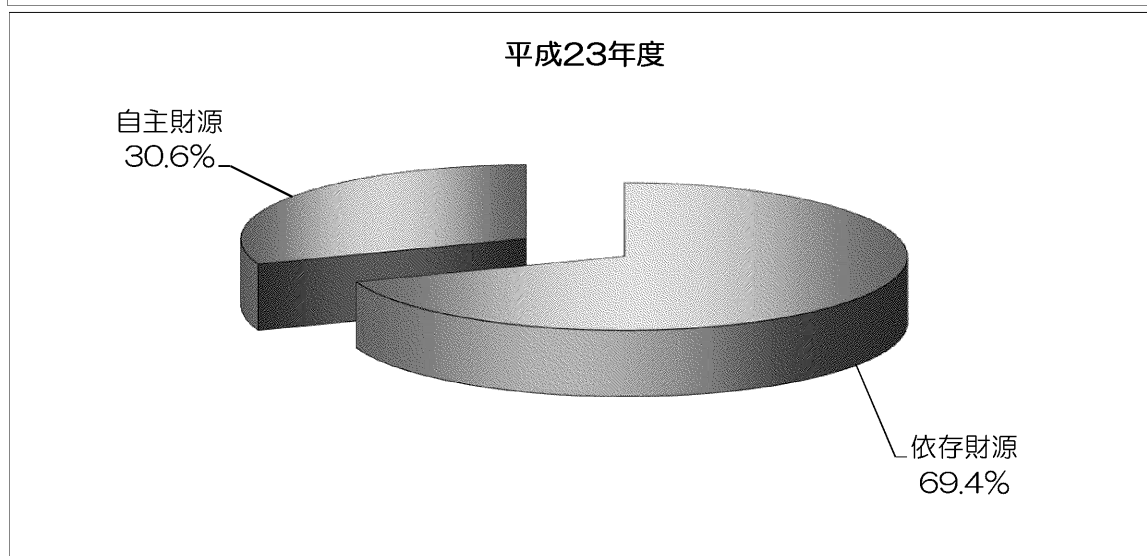
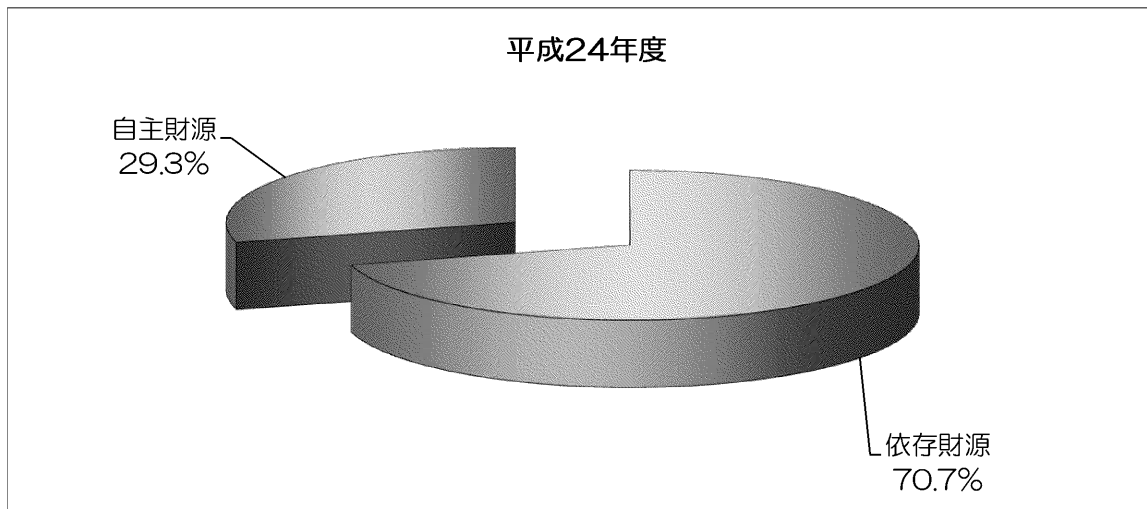
（単位：千円、％）

		平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,000,000	33.6	8,000,000	34.0	0	0.0
	国庫支出金	3,213,999	13.5	2,705,073	11.5	508,926	18.8
	県支出金	1,677,510	7.0	1,865,669	7.9	△ 188,159	△ 10.1
	市債	2,968,200	12.5	2,742,600	11.7	225,600	8.2
	譲与税等	963,189	4.0	1,018,191	4.3	△ 55,002	△ 5.4
	小計	16,822,898	70.7	16,331,533	69.4	491,365	3.0
自主財源	負担金等	795,441	3.3	818,471	3.5	△ 23,030	△ 2.8
	市税	4,777,726	20.1	4,616,096	19.6	161,630	3.5
	諸収入等	1,412,935	5.9	1,768,900	7.5	△ 355,965	△ 20.1
	小計	6,986,102	29.3	7,203,467	30.6	△ 217,365	△ 3.0
計		23,809,000	100.0	23,535,000	100.0	274,000	1.2

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。

歳入の約34%を地方交付税が占めている。

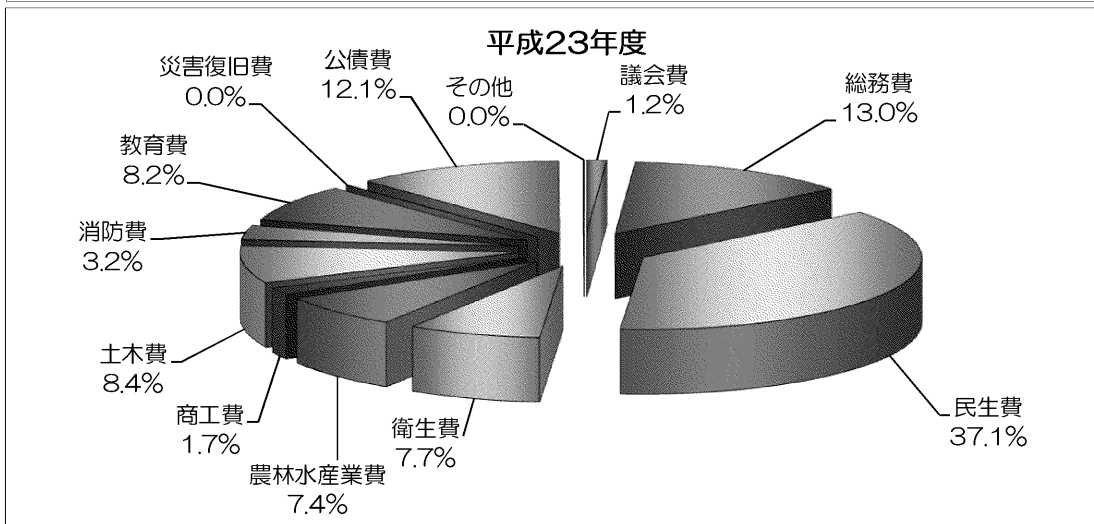
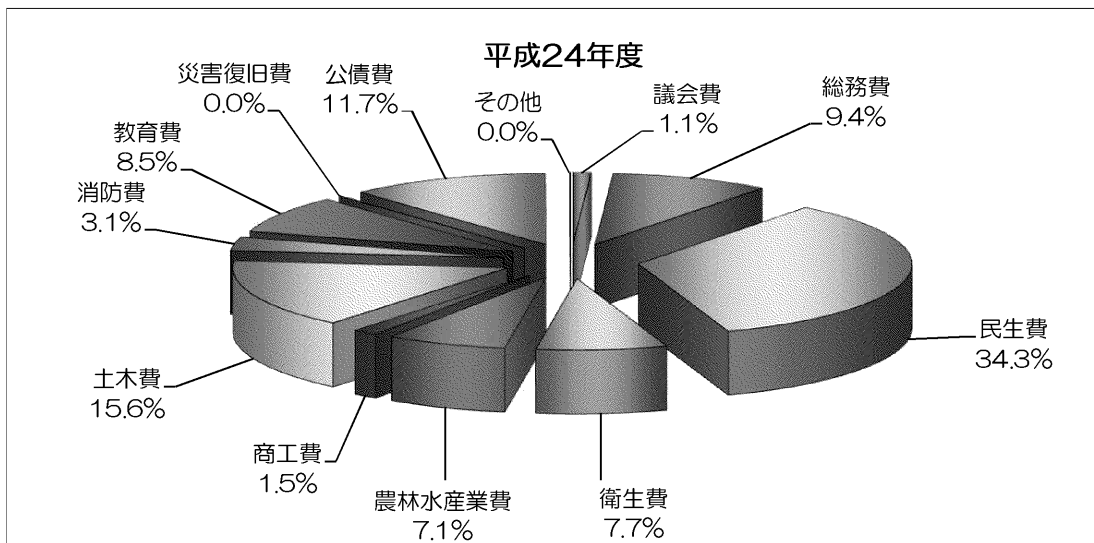
依存財源に約71%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である。

平成24年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	250,400	1.1	274,073	1.2	△ 23,673	△ 8.6
総務費	2,234,476	9.4	3,063,093	13.0	△ 828,617	△ 27.1
民生費	8,160,836	34.3	8,741,637	37.1	△ 580,801	△ 6.6
衛生費	1,827,944	7.7	1,817,174	7.7	10,770	0.6
農林水産業費	1,685,832	7.1	1,734,233	7.4	△ 48,401	△ 2.8
商工費	349,049	1.5	388,824	1.7	△ 39,775	△ 10.2
土木費	3,720,348	15.6	1,978,799	8.4	1,741,549	88.0
消防費	741,176	3.1	747,715	3.2	△ 6,539	△ 0.9
教育費	2,024,313	8.5	1,933,539	8.2	90,774	4.7
災害復旧費	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
公債費	2,796,626	11.7	2,837,913	12.1	△ 41,287	△ 1.5
その他	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
計	23,809,000	100.0	23,535,000	100.0	274,000	1.2

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

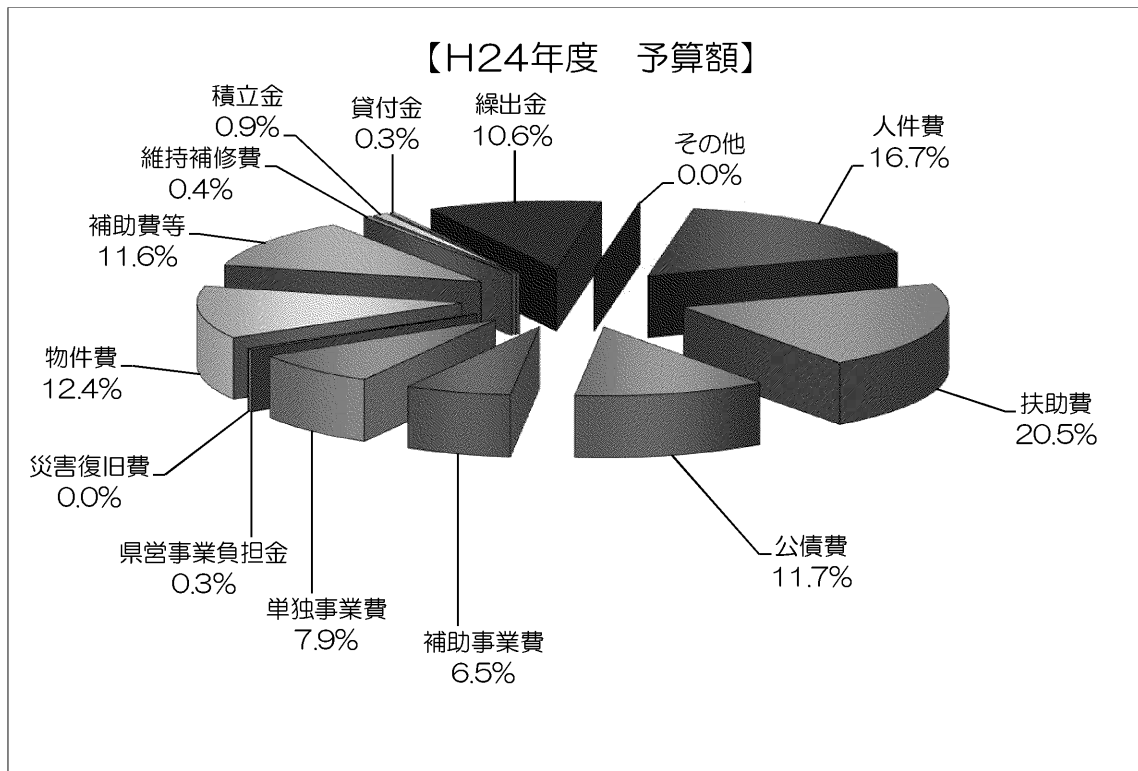


平成24年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	3,983,043	16.7	11,659,297	48.9
	扶助費	4,879,628	20.5		
	公債費	2,796,626	11.7		
	小 計	11,659,297	48.9		
投資的経費	補助事業費	1,543,432	6.5	3,514,596	14.8
	単独事業費	1,891,328	7.9		
	県営事業負担金	71,836	0.3		
	災害復旧費	8,000	0.0		
	小 計	3,514,596	14.8		
そ の 他	物件費	2,949,717	12.4	8,635,107	36.3
	補助費等	2,772,581	11.6		
	維持補修費	101,590	0.4		
	積立金	209,872	0.9		
	貸付金	67,916	0.3		
	繰出金	2,523,431	10.6		
	その他	10,000	0.0		
	小 計	8,635,107	36.3		
合 計		23,809,000	100.0	23,809,000	99.9

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上

平成24年度 主な普通建設事業の状況

(単位：千円)

補 助 事 業	事業費	事 業 内 容
合併処理浄化槽設置事業	(2,900) 2,454	合併処理浄化槽設置補助金(国1/3、県1/3)
林業振興事業	(5,700) 3,538	作業路・作業道開設事業補助金(国50%)
団体営基盤整備促進事業(菊池堰地区)	(5,400) 5,400	団体営基盤整備促進事業負担金(国54%、県15%、市21%、受益者)
団体営基盤整備促進事業(赤星堰井手)	(20,700) 20,700	団体営基盤整備促進事業負担金(国55%、県15%、市20%、受益者)
観光施設整備事業(泗水孔子公園)	(7,584) 7,584	泗水孔子公園整備(国40%)
緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	(400) 400	緊急輸送道路沿道住宅建築物等の耐震診断補助金(国1/2、県1/4)
限府中央地区都市再生整備計画事業	(200,144) 199,923	限府中央線整備工事、栄町正観寺線回遊道路整備工事、温泉街街路灯改修工事他(国40%)
泗水地区公園整備事業	(214,877) 214,877	泗水地区公園整備(国40%)
公営住宅ストック総合改善事業	(100,370) 10,496	葉山団地改修工事、北宮団地改修工事(国45%)
朝日東団地建替事業	(230,000) 194,000	朝日東団地建替整備(国50%)
泗水中央線道路改良事業	(161,950) 153,000	泗水中央線道路改良工事(国55%)
妻越泗水線道路改良事業	(159,400) 159,400	妻越泗水線道路改良工事(国55%)
伊倉黒仁田線道路改良事業	(67,000) 54,000	伊倉黒仁田線道路改良工事(国55%)
永富の原線道路改良事業	(14,689) 14,689	永富の原線道路改良工事(国40%)
北岸線外公園外周道路整備事業	(59,065) 55,224	北岸線外公園外周道路整備工事(国40%)
橋りょう修繕整備事業	(195,251) 182,000	橋りょう長寿命化修繕計画策定委託、橋りょう修繕工事(国55%)
狭あい道路整備事業	(3,000) 2,800	狭あい道路整備(国50%)
舗装補修整備事業(菊池)	(53,700) 51,000	道路舗装工事(国55%)
舗装補修整備事業(七城)	(87,150) 83,000	道路舗装工事(国55%)
舗装補修整備事業(旭志)	(84,000) 80,000	道路舗装工事(国55%)
舗装補修整備事業(泗水)	(24,200) 23,000	道路舗装工事(国55%)
永桜山線道路改良事業	5,000 5,000	永桜山線道路改良(国40%)
地域交流センター整備事業	(20,947) 20,947	地域交流センター整備事業(国40%)
合 計	(1,723,427) 1,543,432	

※事業費欄の()書きは総事業費

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
交通安全施設整備事業	10,263	区画線、ガードレール、道路反射鏡設置等施設整備工事
新エネルギー対策事業	22,500	太陽光発電施設設置費補助金
農道整備事業	18,700	生コン等原材料支給等
土地基盤整備事業償還助成事業	23,899	土地改良事業等償還負担金
物産館施設整備事業	123,378	七城町物産品センター整備工事、旭志ふれあいセンター整備工事
農道整備事業(泗水地区)	16,375	泗水地区農道整備工事
市有林造成事業	34,465	市有林管理・保育
小 計	249,580	

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
辺地対策事業債事業	16,000	林道新山1号線改良工事
自然保養ゾーン整備事業	19,518	四季の里旭志整備工事
観光施設整備事業	65,375	七城リバーサイドパーク整備工事
道路橋りょう新設改良費	732,612	道路改良工事、測量設計、用地購入等
道路維持整備事業	167,600	道路維持工事
生活、雨水排水路整備事業	177,400	花房地区生活、雨水排水路測量設計
菊池公園施設整備事業	13,983	菊池公園施設、ゲートボール場法面工事
鴨川公園改修事業	10,813	多目的・女子トイレ新設工事、既存トイレ改修工事
消防施設整備事業	21,212	小型動力ポンプ、積載車購入、格納庫建設補助、防火水槽設置工事
小学校営繕工事	30,648	小学校施設改修・修理費
中学校営繕工事	86,510	中学校施設改修・修理費
七城体育館屋根補修工事	36,595	七城体育館屋根補修工事
その他単独事業	83,487	その他単独事業、建設事業に対する事業費支弁
補助事業のうち補助対象外分	179,995	補助基本額のオーバー分
小 計	1,641,748	
合 計	1,891,328	

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	19,625	県営事業負担金（国55%、県30%、市10%、受益者5%）
県営古川兵戸井手水路施設整備事業	1,600	県営事業負担金（県50%、市40%、受益者10%）
花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	19,400	県営事業負担金（国50%、県30%、市10%、受益者10%）
県営南田島・佐野地区ほ場整備事業	18,750	県営事業負担金（国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%）
単県道路事業負担金経費	10,461	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業（単独）	2,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
合 計	71,836	

3. 収入及び支出の概況（平成23年度）

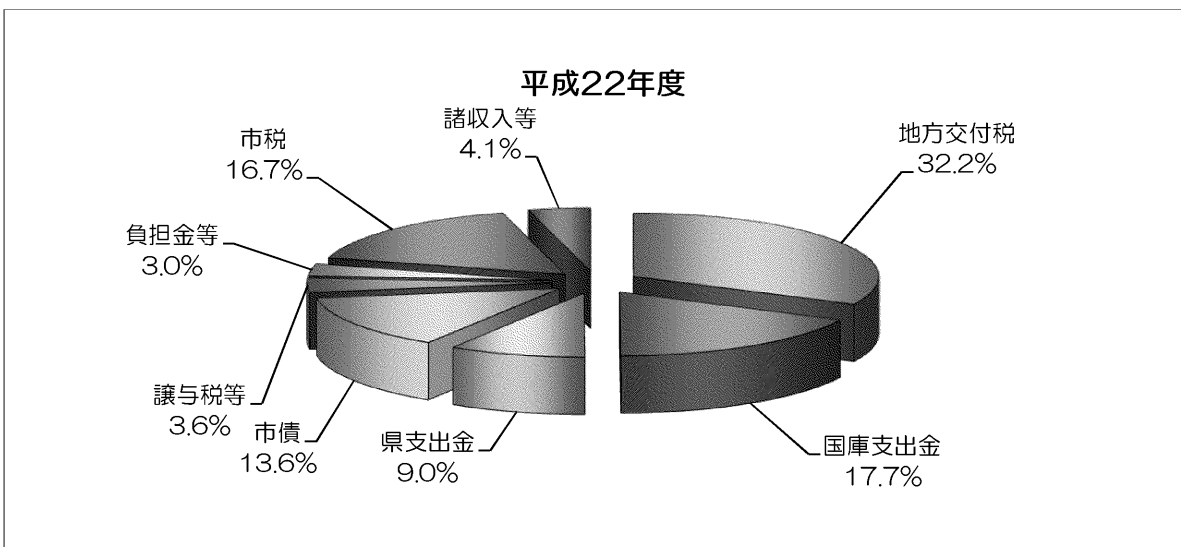
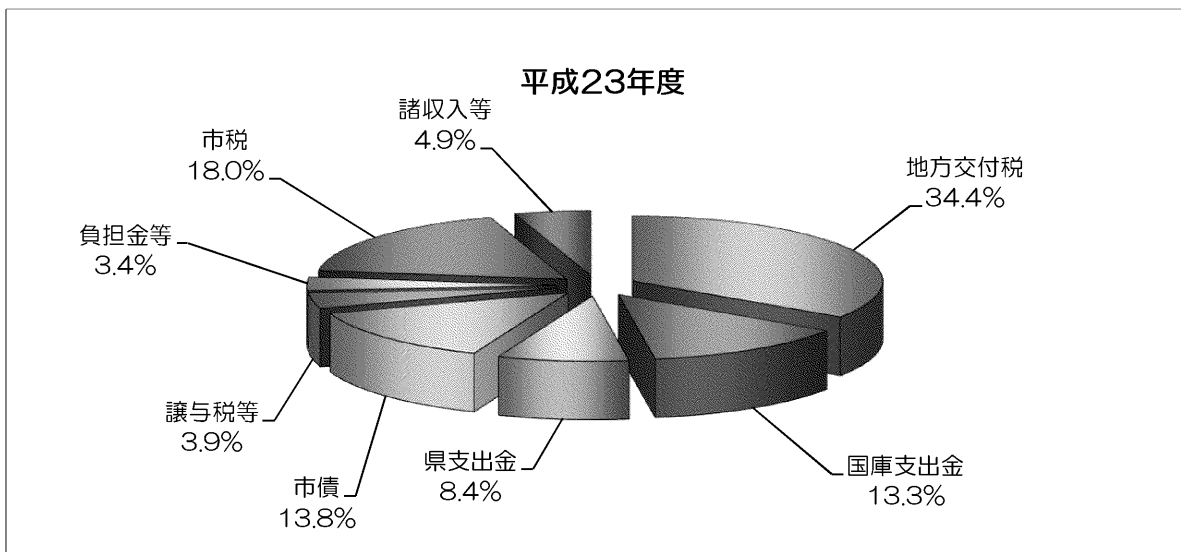
平成23年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		平成23年度 (H24.3.31現在)		平成22年度 (H23.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,776,657	34.4	9,157,140	32.2	△ 380,483	△ 4.2
	国庫支出金	3,385,328	13.3	5,019,778	17.7	△ 1,634,450	△ 32.6
	県支出金	2,153,129	8.4	2,559,512	9.0	△ 406,383	△ 15.9
	市債	3,509,151	13.8	3,873,351	13.6	△ 364,200	△ 9.4
	譲与税等	988,711	3.9	1,024,229	3.6	△ 35,518	△ 3.5
	小 計	18,812,976	73.7	21,634,010	76.2	△ 2,821,034	△ 13.0
自主財源	負担金等	858,692	3.4	853,684	3.0	5,008	0.6
	市税	4,585,119	18.0	4,749,869	16.7	△ 164,750	△ 3.5
	諸収入等	1,256,487	4.9	1,158,740	4.1	97,747	8.4
	小 計	6,700,298	26.3	6,762,293	23.8	△ 61,995	△ 0.9
計	25,513,274	100.0	28,396,303	100.0	△ 2,883,029	△ 10.2	

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



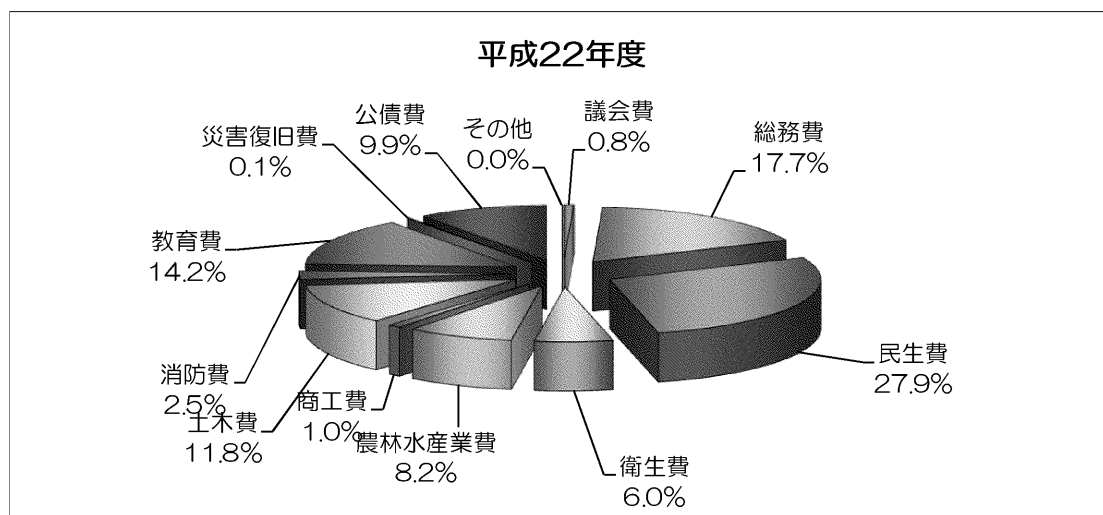
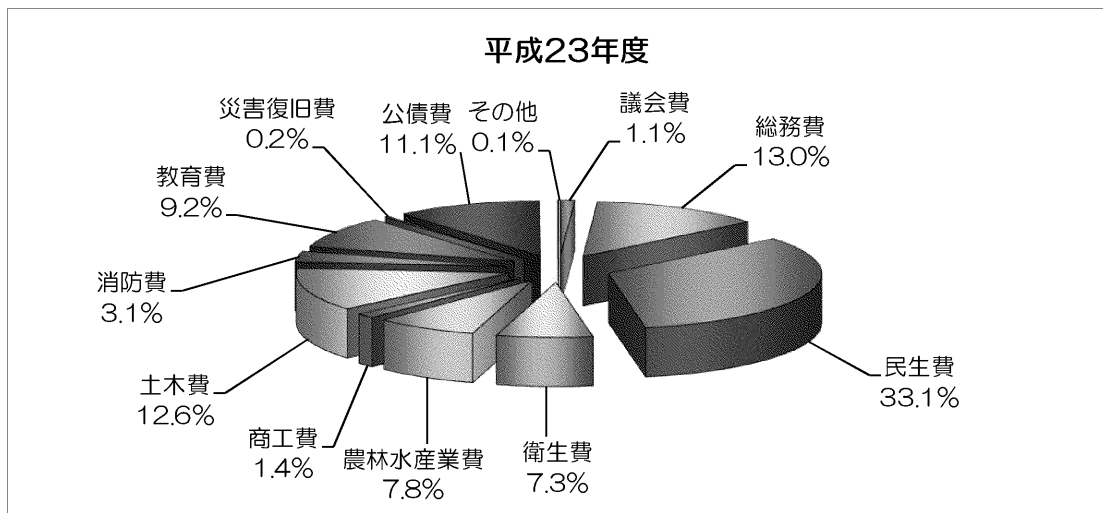
平成23年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成23年度 (H24.3.31現在)		平成22年度 (H23.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	276,608	1.1	216,685	0.8	59,923	27.7
総務費	3,320,510	13.0	5,028,719	17.7	△ 1,708,209	△ 34.0
民生費	8,446,863	33.1	7,912,194	27.9	534,669	6.8
衛生費	1,862,308	7.3	1,696,833	6.0	165,475	9.8
農林水産業費	1,978,365	7.8	2,325,260	8.2	△ 346,895	△ 14.9
商工費	363,971	1.4	278,794	1.0	85,177	30.6
土木費	3,219,617	12.6	3,348,366	11.8	△ 128,749	△ 3.8
消防費	787,500	3.1	716,214	2.5	71,286	10.0
教育費	2,353,974	9.2	4,022,630	14.2	△ 1,668,656	△ 41.5
災害復旧費	61,216	0.2	32,914	0.1	28,302	86.0
公債費	2,822,913	11.1	2,813,712	9.9	9,201	0.3
その他	19,429	0.1	3,982	0.0	15,447	387.9
計	25,513,274	100.0	28,396,303	100.0	△ 2,883,029	△ 10.2

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

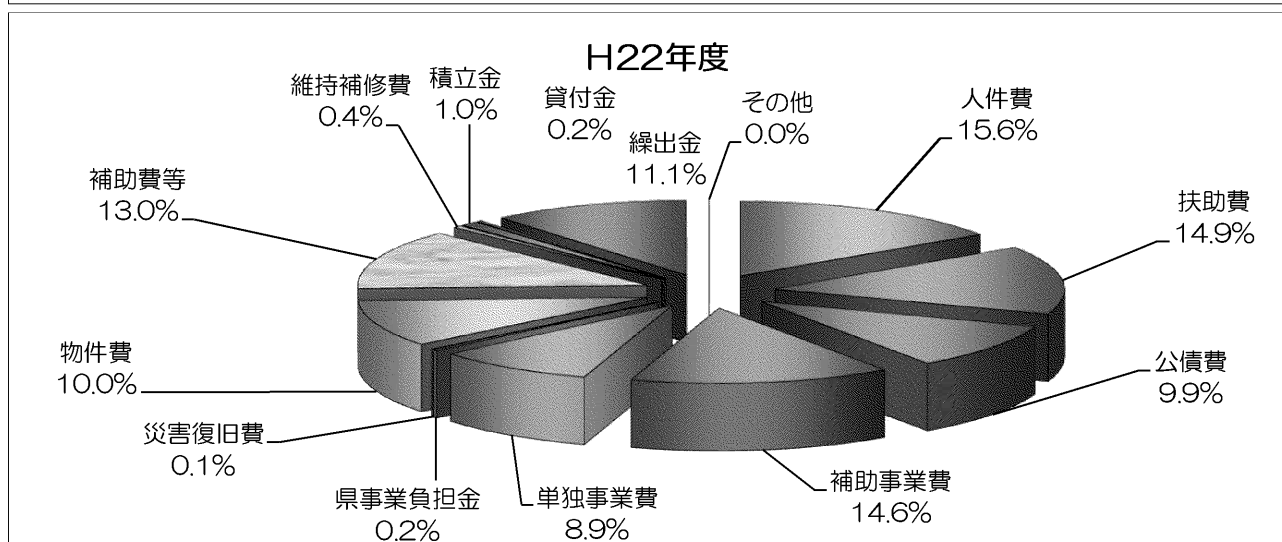
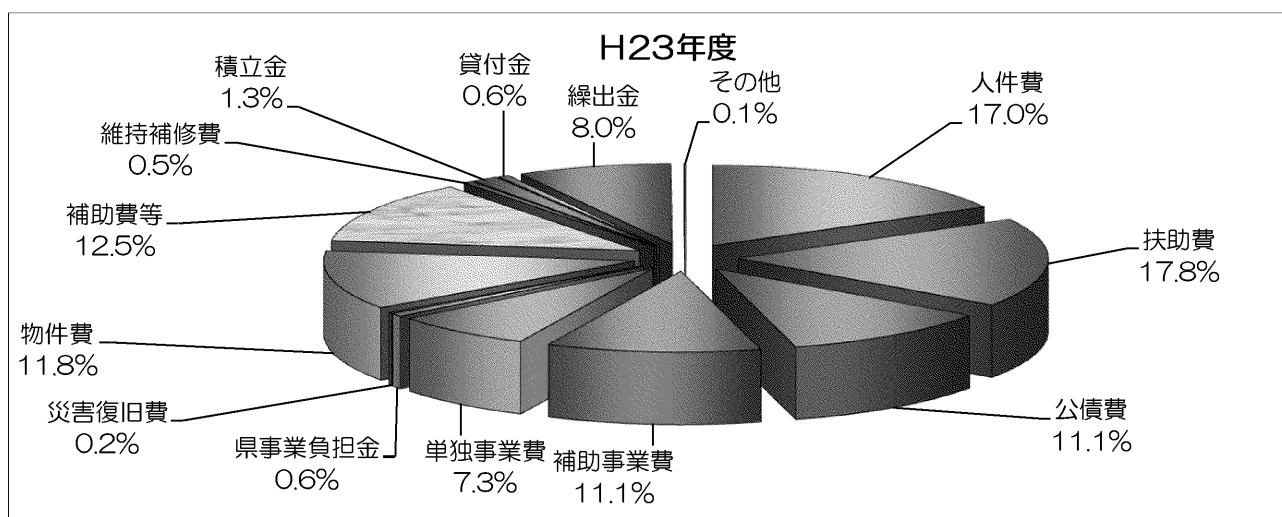


平成23年度 一般会計性質別内訳

平成24年3月31日現在
(単位：千円)

区分(1)	平成23年度		平成22年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	4,327,867	17.0	4,417,329	15.6	△ 89,462	△ 2.0
	扶助費	4,551,988	17.8	4,221,134	14.9	330,854	7.8
	公債費	2,822,913	11.1	2,813,712	9.9	9,201	0.3
	小計	11,702,768	45.9	11,452,175	40.3	250,593	2.2
投資的経費	補助事業費	2,835,804	11.1	4,139,594	14.6	△ 1,303,790	△ 31.5
	単独事業費	1,861,307	7.3	2,538,070	8.9	△ 676,763	△ 26.7
	県事業負担金	164,189	0.6	67,832	0.2	96,357	142.1
	災害復旧費	61,216	0.2	32,914	0.1	28,302	86.0
	小計	4,922,516	19.3	6,778,410	23.9	△ 1,855,894	△ 27.4
その他	物件費	3,019,084	11.8	2,850,791	10.0	168,293	5.9
	補助費等	3,200,086	12.5	3,691,361	13.0	△ 491,275	△ 13.3
	維持補修費	118,213	0.5	123,132	0.4	△ 4,919	△ 4.0
	積立金	344,041	1.3	286,661	1.0	57,380	20.0
	貸付金	141,671	0.6	68,717	0.2	72,954	106.2
	繰出金	2,045,466	8.0	3,141,074	11.1	△ 1,095,608	△ 34.9
	その他	19,429	0.1	3,982	0.0	15,447	387.9
	小計	8,887,990	34.8	10,165,718	35.8	△ 1,277,728	△ 12.6
合計	25,513,274	100.0	28,396,303	100.0	△ 2,883,029	△ 10.2	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



平成23年度一般会計収支状況調べ

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	4,585,119	4,949,807	108.0
2.	地 方 譲 与 税	315,891	315,890	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	10,868	10,868	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	3,000	4,617	153.9
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	1,460	146.0
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	502,231	502,231	100.0
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,560	30,560	100.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,684	44,684	100.0
9.	地 方 特 例 交 付 金	71,657	71,657	100.0
10.	地 方 交 付 税	8,776,657	9,420,779	107.3
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,820	8,820	100.0
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	431,262	397,995	92.3
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	391,239	373,979	95.6
14.	国 庫 支 出 金	3,385,328	2,515,105	74.3
15.	県 支 出 金	2,153,129	1,451,398	67.4
16.	財 産 収 入	36,191	27,988	77.3
17.	寄 附 金	14,341	17,141	119.5
18.	繰 入 金	315,194	264,477	83.9
19.	繰 越 金	426,710	426,710	100.0
20.	諸 収 入	500,242	401,417	80.2
21.	市 債	3,509,151	5,100	0.1
	歳 入 合 計	25,513,274	21,242,683	83.3

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	276,608	275,543	99.6
2.	総 務 費	3,320,510	2,216,552	66.8
3.	民 生 費	8,446,863	7,200,460	85.2
4.	衛 生 費	1,862,308	1,464,567	78.6
5.	農 林 水 産 業 費	1,978,365	1,389,188	70.2
6.	商 工 費	363,971	290,619	79.8
7.	土 木 費	3,219,617	2,518,059	78.2
8.	消 防 費	787,500	728,683	92.5
9.	教 育 費	2,353,974	1,982,310	84.2
10.	災 害 復 旧 費	61,216	53,000	86.6
11.	公 債 費	2,822,913	2,300,493	81.5
12.	予 備 費	19,429	0	0.0
	歳 出 合 計	25,513,274	20,419,474	80.0

※予算現額及び支出額には繰越を含む

平成23年度特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成24年3月31日現在

1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,716,889	5,673,447	84.5 %
歳 出	6,716,889	6,223,530	92.7 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	487,366	485,650	99.6 %
歳 出	487,366	445,860	91.5 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	4,910,269	3,876,332	78.9 %
歳 出	4,910,269	4,356,437	88.7 %

4. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	409,808	166,657	40.7 %
歳 出	409,808	373,336	91.1 %

5. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	1,144,181	634,657	55.5 %
歳 出	1,144,181	693,924	60.6 %

6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	543,762	323,996	59.6 %
歳 出	543,762	503,444	92.6 %

7. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	96,075	60,919	63.4 %
歳 出	96,075	86,734	90.3 %

8. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	451,689	293,736	65.0 %
歳 出	451,689	406,940	90.1 %

9. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	658,692	489,799	74.4 %
歳 出	658,692	620,298	94.2 %

※予算現額及び支出額には繰越を含みます

平成23年度 税の徴収状況調べ

平成24年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,348,374	1,500,866	1,389,390	103.0	92.6
		滞納繰越分	21,882	199,488	33,498	153.1	16.8
	法人市民税	現年課税分	401,000	550,638	541,718	135.1	98.4
		滞納繰越分	1	9,328	913	91,300.0	9.8
	固定資産税	現年課税分	2,270,000	2,437,534	2,358,834	103.9	96.8
		滞納繰越分	40,885	537,922	53,954	132.0	10.0
	交付金等	現年課税分	115,203	115,203	115,203	100.0	100.0
軽自動車税	現年課税分	125,621	136,838	132,044	105.1	96.5	
	滞納繰越分	2,852	15,994	3,090	108.3	19.3	
市たばこ税	現年課税分	250,000	332,031	307,262	122.9	92.5	
目的税	入湯税	現年課税分	9,300	14,466	13,656	146.8	94.4
		滞納繰越分	1	15,865	244	24,400.0	1.5
合 計	現年課税分	4,519,498	5,087,576	4,858,107	107.5	95.5	
	滞納繰越分	65,621	778,597	91,699	139.7	11.8	
	計	4,585,119	5,866,173	4,949,806	108.0	84.4	

年度別徴収状況（現年課税分）

3月31日現在

(単位：%)

税 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	対前年度
普通税	個人市民税	95.4	96.4	92.6	92.6	△ 0.0
	法人市民税	98.7	98.7	98.6	98.4	△ 0.2
	固定資産税	96.1	96.6	96.0	96.8	0.8
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	95.3	96.1	96.1	96.5	0.4
	市たばこ税	92.8	91.1	99.8	92.5	△ 7.3
目的税	入湯税	88.2	93.0	96.2	94.4	△ 1.8
合 計		96.0	96.4	95.6	95.5	△ 0.1

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会計別	平成22年度末 未償還元金(A)	平成23年度 借入予定額 (B)	平成23年度償還			差引現在高 (A)+(B)- (C)	備考
			元金(C)	利子	計		
一般会計	26,314,957	3,509,151	2,444,466	377,681	2,822,147	27,379,642	
簡易水道事業等特別会計	1,303,641	168,500	33,234	25,446	58,680	1,438,907	
公共下水道事業特別会計	4,438,961	374,100	309,648	85,264	394,912	4,503,413	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,843,522	168,800	200,651	71,904	272,555	3,811,671	
地域生活排水処理事業特別会計	310,126	0	7,409	5,922	13,331	302,717	
農業集落排水事業特別会計	3,487,877	100,000	209,858	70,648	280,506	3,378,019	
特別養護老人ホーム特別会計	1,137,259	0	87,600	20,895	108,495	1,049,659	
合計	40,836,343	4,320,551	3,292,866	657,760	3,950,626	41,864,028	

平成23年度 一時借入金に関する調べ

(単位：千円)

借入年月日	借入先	借入金額	利率(%)	返済年月日	借入目的
平成23年4月1日	財政調整基金	800,000	0.130	平成23年4月11日	国民健康保険会計財政運営
平成23年4月1日	財政調整基金	200,000	0.130	平成23年4月11日	公共下水道会計財政運営
平成23年4月1日	財政調整基金	2,300,000	0.130	平成23年4月11日	一般会計財政運営
平成23年4月21日	財政調整基金	1,000,000	0.130	平成23年5月19日	一般会計財政運営
平成24年2月16日	財政調整基金	300,000	0.130	平成24年3月31日	公共下水道会計財政運営
平成24年2月16日	財政調整基金	1,000,000	0.130	平成24年3月31日	国民健康保険会計財政運営
平成24年3月16日	財政調整基金	2,500,000	0.110	平成24年3月31日	一般会計財政運営

平成23年度事業に対する起債額調べ

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
一般事業債	72,000			
地域総合整備資金貸付事業	72,000	銀行等引受資金	15年	3年
一般補助施設整備等事業債	19,700			
団体営基盤整備促進事業（菊池堰地区）	10,500	財政融資	15年	3年
団体営基盤整備促進事業（赤星堰井手）	6,000	財政融資	15年	3年
農業体質強化基盤整備促進事業（定率）	3,200	財政融資	15年	3年
緊急防災・減災事業債	155,400			
公共下水道事業特別会計繰出金	12,000	財政融資	10年	2年
小学校耐震推進事業	32,300	財政融資	10年	2年
庁舎等耐震推進事業	111,100	財政融資	10年	2年
公共事業等債	48,500			
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	23,500	財政融資	15年	3年
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	20,000	財政融資	15年	3年
県営南田島・佐野地区ほ場整備事業	5,000	財政融資	15年	3年
災害復旧事業債	3,100			
現年度補助災害復旧事業	3,100	財政融資	10年	2年
合併特例事業債	2,067,500			
光ブロードバンド整備事業	67,600	銀行等引受資金	10年	2年
観光施設整備事業（七城）	12,100	銀行等引受資金	10年	2年
観光施設整備事業（泗水）	2,000	銀行等引受資金	10年	2年
物産館施設整備事業	31,500	銀行等引受資金	10年	2年
道路整備事業	442,400	銀行等引受資金	15年	3年
老人福祉センター整備事業	281,800	銀行等引受資金	15年	3年
隈府中央地区年再生整備計画事業	295,700	銀行等引受資金	15年	3年
泗水地区公園整備事業	29,400	銀行等引受資金	15年	3年
庁舎耐震推進事業	107,000	銀行等引受資金	15年	3年
小学校耐震推進事業	133,600	銀行等引受資金	15年	3年
児童育成クラブ建設事業（繰越事業）	13,800	銀行等引受資金	15年	3年
道路整備事業（繰越事業）	38,400	銀行等引受資金	15年	3年
泗水地区公園整備事業（繰越事業）	8,800	銀行等引受資金	15年	3年
小学校耐震推進事業（繰越事業）	128,400	銀行等引受資金	15年	3年
道路舗装整備事業（繰越事業）	475,000	銀行等引受資金	15年	3年
辺地対策事業債	110,400			
伊倉黒仁田線道路改良事業	18,400	財政融資	10年	2年
自然保養ゾーン整備事業	35,500	財政融資	10年	2年
七坪小楠野線道路改良事業	4,600	財政融資	10年	2年
消防施設整備事業	10,800	財政融資	10年	2年
体育施設整備事業	10,900	財政融資	10年	2年
柏木護線道路改良事業	9,800	財政融資	10年	2年
林道新山1号線改良辞表	14,900	財政融資	10年	2年
戸城渡内線道路改良事業（繰越事業）	5,500	財政融資	10年	2年
臨時財政対策債	1,032,551			
臨時財政対策債	1,032,551	銀行等引受資金	20年	3年
一般会計 計	3,509,151			
簡易水道事業債	152,700			
統合簡易水道事業	114,100	財政融資	28年	5年
統合簡易水道事業（繰越明許費）	27,600	財政融資	28年	3年
統合簡易水道事業（繰越明許費）	11,000	機構資金	30年	5年
辺地対策事業債	15,800			
統合簡易水道事業（繰越明許分）	15,800	財政融資	10年	2年
簡易水道事業等特別会計 計	168,500			
下水道事業債	642,900			
公共下水道事業	178,700	機構資金	30年	5年
//（繰越明許分）	45,400	機構資金	28年	5年
//（資本費平準化債）	120,000	銀行等引受資金	20年	3年
//（特別措置分）	30,000	銀行等引受資金	20年	3年
特定環境保全公共下水道事業	78,800	機構資金	30年	5年
//（資本費平準化債）	90,000	銀行等引受資金	20年	3年
農業集落排水施設整備事業（資本費平準化債）	100,000	銀行等引受資金	20年	3年
公共下水道事業特別会計等 計	642,900			

※（繰越明許分）とは、平成22年度事業の繰越分です。

市有財産の状況(平成24年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	15,925.55	4,998.23	0	0
総合支所等	33,590.51	8,933.09	0	0
公共用財産	学校	426,890.56	191,138.24	0
	公営住宅	224,891.82	78,454.07	0
	公園	277,550.59	643.24	0
	その他の施設	961,807.41	214,454.18	770,681.83
山林		0	13,195,670.65	0
合 計	1,940,656.44	498,621.05	13,966,352.48	4,991.32

(2) 物権

区 分	面 積
温泉権	35.07 ㎡

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	額 面
株券	875
大牟田リサイクル	1,150

(4) 基金

(単位：千円)

区 分			H23.3.31現在	H24.3.31現在
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	4,814,571	4,816,877
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,516,846	1,768,134
特定 取崩 目的 基金 積立 金	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	907,055	908,163
	ジュニアスポーツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	2,695	2,695
	環境整備基金	環境保全整備	304,457	253,762
	振興小川基金	地域振興	916,101	917,483
	教育振興基金	教育の振興	85,729	80,765
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	304,216	304,640
	奨学基金	奨学基金	11,748	19,232
	住民生活に光をそそぐ基金	住民生活に光をそそぐ基金	53,288	22,044
	小計		2,585,289	2,508,784
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	200,354	255,117
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	2,230.65	511,825.65
	貸付金	土地開発公社へ貸付	1,880,000	1,780,000
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	188,464	188,709
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	237,479	190,095
介護従事者処遇改善臨時特例基金		介護保険料の急激な上昇の抑制	112	0
旭志村簡易水道財政調整基金		旭志地域の簡易水道の円滑な運営	5,229	0
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	200,794	170,999

(5) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里泗水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
ふるさと川の川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による債務保証事業への出捐金	33,312
熊本テクノポリス技術開発基金による人材育成事業への出捐金	14,800
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構への出資金	3,700
計	471,903

(7) 物品

区 分	台数
車両運搬具類	249
工具・器具類	7
機械・装置類	428
家具・収納類	31
文化・体育用品類	160
倉庫・施設類	12

50万円以上を記載

(6) 債権

区 分	金 額
市民税（特徴4・5月分）	141,157
下水道受益者負担金	4,167
特定環境保全公共下水道事業分担金	11,125
地域生活排水処理事業分担金	287
農業集落排水事業分・負担金	2,625
住宅新築資金貸付金	52,585
ふるさと融資資金貸付金	72,000
奨学資金貸付金	263,287
教育振興資金奨学資金貸付金	12,522

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 口	52,062	51,757	51,395	51,173
世 帯 数	17,666	17,856	17,927	18,155

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
住民の税負担	市民税 (法人を除く)	1,644,784		1,481,270	1,500,866	1,510,980
		1世帯あたり	93	83	84	83
		1人あたり	32	29	29	30
	固定資産 (交付金等を 除く)	2,473,677		2,434,153	2,437,534	2,250,000
		1世帯あたり	140	136	136	124
		1人あたり	48	47	47	44
	軽自動車税	131,809		134,474	136,838	126,391
		1世帯あたり	7	8	8	7
		1人あたり	3	3	3	2
	平均負担	4,250,270		4,049,897	4,075,238	3,887,371
		一世帯あたり	241	227	227	214
		一人あたり	82	78	79	76

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債現在高	25,673,737	26,314,957	27,379,642	27,631,827
1人あたり	493	508	533	540

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度	H20	H21	H22	
歳入総額	22,688,086	25,054,384	26,930,406	
歳出総額	21,700,594	23,945,447	26,243,695	
形式収支	987,492	1,108,937	686,711	
実質収支	825,850	968,062	507,037	
単年度収支	△ 328,132	142,212	△ 461,025	
実質単年度収支	△ 446,431	525,579	△ 457,294	
基準財政収入額	5,212,058	4,934,633	4,443,069	
基準財政需要額	10,501,702	10,750,851	10,832,126	
標準税収入額	6,672,411	6,312,584	5,651,387	
標準財政規模	14,120,933	14,610,719	15,107,567	
財政力指数（3カ年平均）	0.492	0.483	0.455	
実質収支比率（％）	5.8	6.6	3.4	
公債費負担比率（％）	12.9	10.9	14.3	
経常収支比率（％）	96.1	93.4	86.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△5.84）	－（△6.62）	－（△3.35）
	連結実質赤字比率（％）	－（△10.47）	－（△10.88）	－（△7.92）
	将来負担比率（％）	81.9	48.3	36.0
	実質公債費比率（％）	14.8	13.6	12.1

※ 地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用しています。

※ 健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示しています。

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのようになったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。